

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,801,057	3,847,109	15,536,872
経常利益(千円)	259,564	127,593	791,898
四半期(当期)純利益(千円)	147,136	73,441	416,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,200	62,383	404,417
純資産額(千円)	4,666,052	4,946,878	4,928,270
総資産額(千円)	7,791,923	8,201,226	8,442,733
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.97	18.45	104.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.9	60.3	58.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州政府債務危機の不確実性や円高の長期化、電力供給の制約等もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

次に、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、個人消費や生産活動等に回復の兆しがみられるものの、依然として厳しい状況が続いております。

医療業界におきましては、本年度、診療報酬と介護報酬の同時改定が行われました。また、臨床検査業界の再編や調剤薬局業界のM&A等により競争が激化するなど、当社を取り巻く経営環境はますます厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、医療機関や患者のニーズに応えた積極的な営業活動を展開し、新規顧客の獲得を行うと共に、営業基盤の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,847百万円（前年同期比1.2%増）と増収になりましたが、診療報酬改定に関わる薬価のマイナス改定や営業拠点の新設・移転及び調剤薬局の新規出店等に関わる諸経費が先行し、営業利益117百万円（同50.3%減）、経常利益127百万円（同50.8%減）、四半期純利益73百万円（同50.1%減）と減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得に重点をおいた営業活動により、一定の成果をあげることができましたが、前述のとおり診療報酬の改定、業界の再編による競争激化に加え、新たな設備投資や検査技師の確保などの経費が先行したことにより、売上高1,303百万円（同1.1%減）、セグメント利益38百万円（同65.0%減）と売上高、利益共に前年同期を下回りました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響がありましたが、4月に店舗の新規出店もあり売上高2,319百万円（同1.7%増）と前年同期比増収になりました。一方、セグメント利益につきましては、薬価の引下げに伴い、売上原価率が上昇したため174百万円（同24.6%減）と前年同期を下回りました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売は前年同期を上回りましたが、利益率の高い消耗品の販売が前年同期を下回ったため、売上高194百万円（同5.0%増）、セグメント損失3百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）と増収減益になりました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高28百万円（前年同期比76.3%増）、セグメント利益16百万円（同102.3%増）と増収増益になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,300	39,793	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	39,793	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	236,400	-	236,400	5.61
計	-	236,400	-	236,400	5.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,889	2,131,294
受取手形及び売掛金	2,487,110	2,546,080
商品及び製品	366,442	568,248
仕掛品	9,302	8,394
原材料及び貯蔵品	30,078	32,914
繰延税金資産	84,049	84,049
その他	55,575	68,673
貸倒引当金	32,313	32,096
流動資産合計	5,602,135	5,407,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,772,778	1,774,150
減価償却累計額	1,093,986	1,096,779
建物及び構築物(純額)	678,791	677,371
機械装置及び運搬具	39,918	33,238
減価償却累計額	35,507	29,789
機械装置及び運搬具(純額)	4,410	3,448
工具、器具及び備品	1,972,099	1,990,136
減価償却累計額	1,584,660	1,629,774
工具、器具及び備品(純額)	387,438	360,362
土地	966,733	966,733
リース資産	60,659	70,383
減価償却累計額	22,442	25,810
リース資産(純額)	38,217	44,573
建設仮勘定	8,838	-
有形固定資産合計	2,084,430	2,052,489
無形固定資産		
その他	114,894	124,490
無形固定資産合計	114,894	124,490
投資その他の資産		
投資有価証券	113,578	101,922
長期貸付金	28,075	26,708
長期前払費用	27,060	23,449
差入保証金	316,918	308,622
繰延税金資産	109,157	109,010
その他	238,031	237,997
貸倒引当金	191,549	191,024
投資その他の資産合計	641,272	616,686
固定資産合計	2,840,597	2,793,666
資産合計	8,442,733	8,201,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,574	2,395,632
短期借入金	368,396	45,809
リース債務	15,314	17,235
未払法人税等	228,492	62,695
賞与引当金	104,974	58,047
未払金	124,885	121,800
資産除去債務	15,698	-
その他	156,156	226,174
流動負債合計	3,173,492	2,927,395
固定負債		
長期借入金	36,363	26,352
リース債務	28,646	33,075
役員退職慰労引当金	60,274	56,560
退職給付引当金	10,147	10,367
長期未払金	199,465	194,523
その他	6,074	6,074
固定負債合計	340,971	326,952
負債合計	3,514,463	3,254,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	3,040,900	3,070,566
自己株式	98,502	98,502
株主資本合計	4,941,017	4,970,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,747	23,805
その他の包括利益累計額合計	12,747	23,805
純資産合計	4,928,270	4,946,878
負債純資産合計	8,442,733	8,201,226

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,801,057	3,847,109
売上原価	2,633,758	2,735,737
売上総利益	1,167,299	1,111,371
販売費及び一般管理費	931,134	993,918
営業利益	236,164	117,453
営業外収益		
受取利息	452	436
受取配当金	1,500	1,205
受取賃貸料	16,098	9,508
その他	17,471	10,456
営業外収益合計	35,522	21,606
営業外費用		
支払利息	1,540	769
賃貸収入原価	9,914	10,287
その他	668	409
営業外費用合計	12,123	11,466
経常利益	259,564	127,593
特別利益		
固定資産売却益	-	53
特別利益合計	-	53
特別損失		
固定資産除却損	129	46
投資有価証券売却損	-	13
特別損失合計	129	59
税金等調整前四半期純利益	259,434	127,587
法人税等	112,298	54,146
少数株主損益調整前四半期純利益	147,136	73,441
四半期純利益	147,136	73,441

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,136	73,441
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,936	11,058
その他の包括利益合計	4,936	11,058
四半期包括利益	142,200	62,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,200	62,383

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員5名(保証債務)	9,744千円	従業員5名(保証債務) 9,381千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	5,959千円	20,185千円
支払手形	23,540	14,126

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	79,758千円	76,623千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,318,289	2,280,967	185,605	3,784,861	16,195	3,801,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	126,971	126,971	127	127,098
計	1,318,289	2,280,967	312,576	3,911,832	16,323	3,928,155
セグメント利益又は損失 ()	109,739	231,059	1,109	339,689	8,046	347,736

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	339,689
「その他」の区分の利益	8,046
セグメント間取引消去	2,049
全社費用(注)	113,620
四半期連結損益計算書の営業利益	236,164

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,303,645	2,319,984	194,923	3,818,553	28,556	3,847,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	131,305	131,305	253	131,558
計	1,303,645	2,319,984	326,228	3,949,858	28,809	3,978,668
セグメント利益又は損失 ()	38,429	174,134	3,073	209,490	16,279	225,770

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,490
「その他」の区分の利益	16,279
セグメント間取引消去	1,961
全社費用(注)	110,279
四半期連結損益計算書の営業利益	117,453

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円97銭	18円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,136	73,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,136	73,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,979	3,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年8月11日付で無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。